

平成17年5月11日

平成17年3月期 決算要旨

平成16年4月 1日から

平成17年3月31日まで

北陸電力株式会社

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月11日



上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505

上場取引所 東証, 大証
本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者 取締役社長

新木 富士雄

問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長)

越村 繁

TEL: (076)441-2511

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	470,907	4.3	70,569	20.8	39,137	15.3
16年3月期	451,466	6.4	58,395	27.6	33,953	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	25,135	53.6	113 82	-	7.1	2.4	8.3
16年3月期	16,369	22.4	73 94	-	4.8	2.1	7.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 314百万円 16年3月期 236百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 219,993,296株 16年3月期 220,105,257株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,603,728	363,940	22.7	1,654 88
16年3月期	1,591,162	348,428	21.9	1,582 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 219,862,144株 16年3月期 220,068,927株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	123,989	70,793	39,319	21,038
16年3月期	119,865	90,696	28,848	7,162

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(除外) 2社(富山共同火力発電株式会社、福井共同火力発電株式会社)

(注) 当社と上記2社は、当社を存続会社として平成16年4月1日に合併した。

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	2,150	180	110
通期	4,500	230	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円79銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 25 社（子会社 15 社、関連会社 10 社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

「その他の事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当連結会計年度における、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（電気事業）

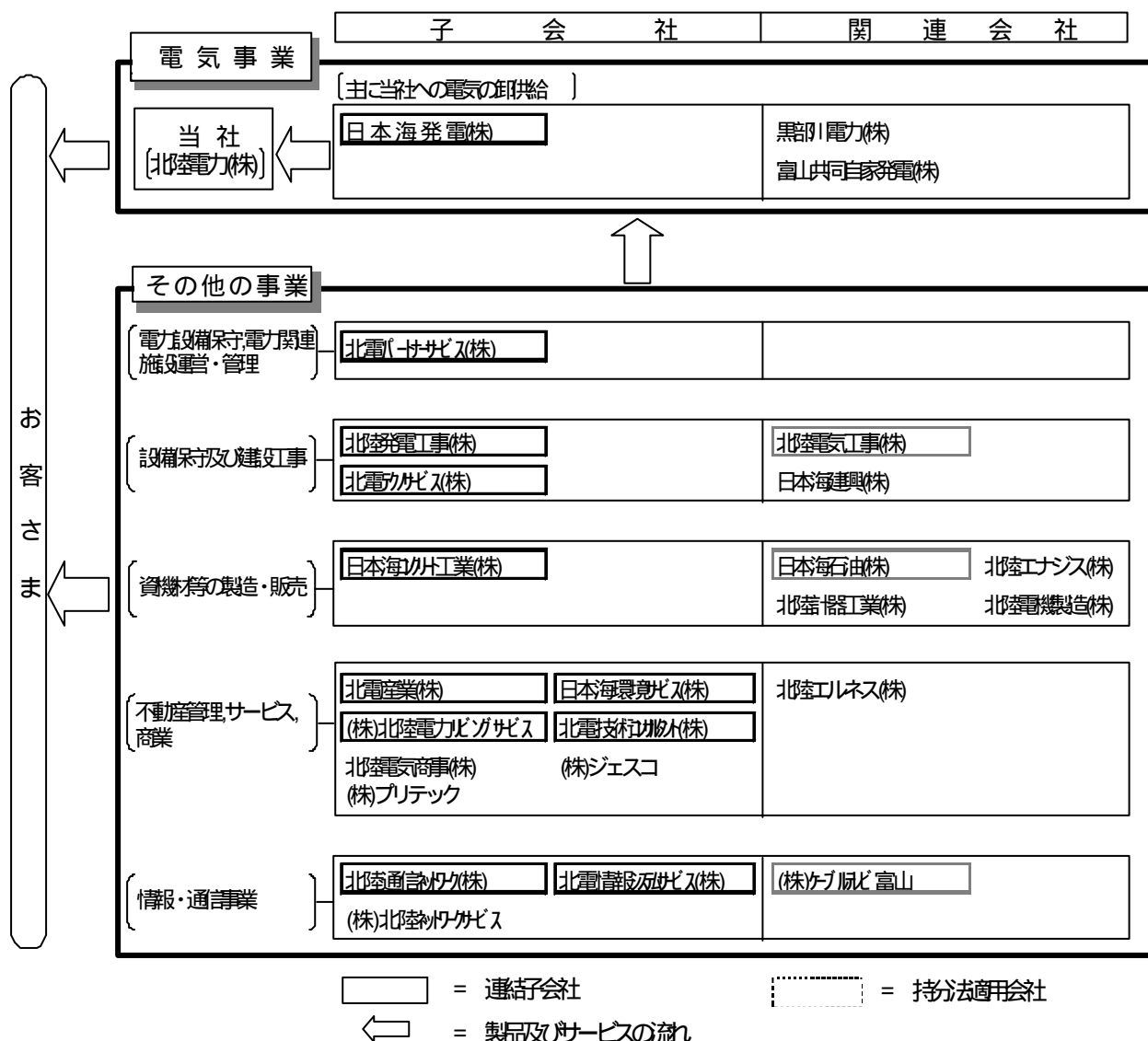
・平成 16 年 4 月、当社と富山共同火力発電㈱及び福井共同火力発電㈱は、当社を存続会社として合併しました。

（その他の事業）

・平成 16 年 5 月、北陸通信ネットワーク㈱は P H S 事業及び I S D N 事業を廃止しました。

上記の異動を含めた当連結会計年度末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりです。

○ 事業系統図



[関係会社の状況]

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
日 本 海 発 電 (株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北 陸 発 電 工 事 (株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電設備の保守、 工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、工事の 委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電設備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポール・パイルの 製造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北 陸 通 信 ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サービス	59.7 (1.2)	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北 電 産 業 (株)	富山県 富山市	1,800	不動産の賃貸・ 管理、熱供給、 人材派遣等	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの 開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情報処理の 委託 役員の兼任あり
(株)北陸電力ビルギンサービス	富山県 富山市	50	電気機器等の普及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パートナーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保守、電力関連施設の 運営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設の 運営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境 緑化の設計・施工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事 の調査・設計・ 監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監理の 委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
北 陸 電 気 工 事 (株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	29.8 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任なし
日 本 海 石 油 (株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
(株)ケーブルテレビ富山 (注2, 3)	富山県 富山市	2,009	有線テレビ放送 サービス	18.2 (4.7) [4.5]	電力設備の賃貸 役員の兼任：1名

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

2. 経 営 方 針

電気事業は、本年4月から、全ての高圧受電のお客さまへ自由化範囲が拡大されるとともに、供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金の廃止や卸電力取引所の運用開始など、新たな市場競争時代を迎えております。

これまで当社は、平成17年度を、新たな市場競争時代の到来と志賀原子力発電所2号機の運転開始が重なる「正念場の年」と位置付け、「2005委員会」のもと、北陸電力グループの総合力を結集し、経営改革を断行してまいりました。特に、「こたえていく かなえていく 北陸電力」のメッセージのもと、個別提案型技術営業を強力に展開し、一般のご家庭の皆さまに対しては、オール電化住宅のさらなる普及に取り組んでおります。また、人件費や設備関連費、諸経費の削減など、業務全般にわたる効率化を徹底して行っております。

こうした経営改革の成果を踏まえ、本年4月より電気料金の値下げを断行し、規制部門のお客さまについては、平均で4.05%の値下げを実施しました。

今後とも、市場競争激化の中、引き続き経営改革を推進するとともに、価格競争力を強化し、お客さまから選択される企業を目指してまいります。

志賀原子力発電所2号機につきましては、長期にわたる電力の安定供給や地球温暖化防止の観点から、平成18年3月の運転開始に向けて、品質と安全を第一に工事を進めております。

一方、志賀原子力発電所1号機につきましては、他電力の原子力発電所での配管破損事故を受け、健全性の調査を実施し、問題がないことを確認するとともに、社長をトップとした品質マネジメントシステムのさらなる充実を図り、安全・安定運転に万全を期してまいります。

当社は、企業の社会的責任を果たすため、電力取引の公正競争ルールや個人情報保護をはじめ、従業員一人ひとりが法令を遵守することはもとより、情報公開に努めております。また、志賀原子力発電所の安全・安定運転を基本に、省エネルギーの推進や新エネルギーの導入などにより、地球温暖化防止に取り組んでまいります。さらに、財務体質などの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

平成17年4月1日、石川県羽咋市福水町地内で発生した地滑りによって、当社の基幹送電線である能登幹線の鉄塔1基が倒壊し、数基が損傷いたしました。本幹線の復旧につきましては、今後、綿密な調査のうえ実施することといたします。なお、既に工事を完了していた能越幹線の早期運用開始に努め、安定供給に万全を期しております。今後とも電力設備全般にわたり、品質管理を徹底し、電力の安定供給責任を果たしてまいります。

当社グループにとって、平成17年度は、「改革の集大成の年」とであるとともに、企業体質の強化に向けて「新たな展開を図る起点の年」でもあります。

このため、意思決定のスピード化など経営効率のより一層の向上を目指し、取締役数の削減や執行役員制度の導入などトップマネジメント改革を図るとともに、北陸電力グループの総合力を結集し、経営基盤の強化を図り、“Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を”の企業理念のもと、株主の皆さまやお客さまから信頼され、選択される企業を目指してまいります。

(経営目標)

・ 経常利益	:	300億円以上
・ ROA (総資産営業利益率)	:	2.5%
・ 自己資本比率	:	25% (平成19年度までに)
・ 有利子負債残高	:	9,000億円以下 (平成19年度までに)
・ 電気事業以外の売上高	:	50億円増加 (平成13年度基準)

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

平成 17 年度におきましては、以下の 4 項目を重点に経営改革に取り組んでまいります。

1. 業務品質向上など信頼される企業活動の推進

- ・地域の皆さまに、安心して当社の電気をお使いいただくため、責任ある電気事業者として、将来にわたる安定供給の確保と地球温暖化防止の観点から、志賀原子力発電所 2 号機については、試運転などの諸準備を確実に実施し、営業運転開始（平成 18 年 3 月予定）に向けて万全な取組みを行うとともに、1 号機についても安全・安定運転の徹底を図る。
- ・設備保全活動の強化や技術力の向上を図るとともに、公正競争ルールの遵守を徹底するなど、業務全般にわたる品質の一層の向上に努める。

2. 市場競争を勝ち抜く販売活動の展開

- ・電気料金の値下げにより、さらに低廉な料金でお客さまに電気をお届けするとともに、個別提案型技術営業を積極的に展開し、お客さまのご意見・ご要望に、より迅速に、よりきめ細やかに対応し、お客さまに選択される企業を目指す。
- ・(株)北陸電力リビングサービスを中心に、環境保全に優れたエコキュート、IHクッキングヒーター、蓄熱式電気暖房器など 200 ボルト機器を推奨し、快適でお得なオール電化住宅をお奨めする。

3. 継続的な効率化による競争力強化

- ・北陸電力グループあがての「改革の習慣化」により、あらゆるコストの徹底的な低減を図るとともに、管理間接部門の効率化や調達価額低減に向けた取組みを強力に推進する。
- ・グループ総合力の強化に向けて、グループ全体での総合的な効率運営や体質強化を図る。

4. 環境保全への取組みと活力ある企業風土の構築

- ・京都議定書が発効するなか、原子力発電所の安全・安定運転はもとより、風力や木質バイオマスなどの新エネルギーの導入を促進するなど地球温暖化防止に向けた取組みを積極的に推進する。
- ・コンプライアンスを徹底するとともに、実践力や専門能力の向上に向けて人材育成を強化し、活力と責任感ある企業風土の構築を目指す。

コーポレート・ガバナンスの状況

(基本的な考え方)

当社は、迅速果断に経営諸課題に対処するため、北陸電力グループの総力を結集して、販売拡大とコストダウンを柱とする経営改革を断行して、経営基盤の強化を図り、お客さまや株主などから選択される企業を目指しております。

このような経営環境のなか、情報公開による透明性確保やコーポレート・ガバナンスの機能発揮は、経営の重要施策と位置付けております。

(施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主総会において選任された取締役、監査役を構成員とする取締役会、監査役会を中心とした体制となっております。

取締役会は、本年 3 月末現在 17 名の取締役で構成され、原則月 1 回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、経営の重要事項（グループ企業に関するものを含む）の審議決定や、取締役の職務執行を監督しております。また、経営の重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を図ることを目的として、役付取締役による「経営会議」（随時開催）および「常務会」（原則週 1 回開催）を設置しております。

監査役は、取締役とはその職責を異にする独立した機関として、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、監査機能の強化を図るため、経営層や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見交換を行っているほか、監査役の業務を支援する部署として「監査役室」を設置し、専任スタッフ 14 名（本年 3 月末現在）を配置しております。なお現在、5 名の監査役のうち 2 名は社外監査役ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しているほか、業務の標準化等を図るとともに、社内の基幹システム等の活用により、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしております。組織面においては、「考査担当」および「原子力監査室」に内部監査スタッフ 8 名（本年 3 月末現在）を配置し、計画に基づく内部監査を実施するなど、チェック機能を強化しております。

また、会計面においては、新日本監査法人が監査を実施しております。

危機管理については、本店各室部所、各支店・支社の長を危機管理統括責任者に任じ、トップマネジメントと一体となった全社的な危機管理体制を構築しております。特に、原子力発電については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全・安定運転の徹底を図るとともに、社外有識者による「原子力品質安全顧問会」を設置して、原子力への信頼と安心感の醸成に努めております。

このほか、法令・ル-ル及び企業倫理の遵守を徹底し、不正を未然に防止するため、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「行動規範」を制定し、遵守すべき具体的法令・ル-ルの周知徹底を図っております。さらに、法令・ル-ル及び企業倫理に違反する行為並びに違反する恐れのある行為に関する社内外からの通報窓口として「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」を設置し、法令遵守への取り組みの強化を図っております。

なお、当社は、「意思決定のスピード化」、「経営戦略機能の強化」、「業務執行責任の明確化」を図ることをねらいとして、本年6月に開催される株主総会を経て、トップマネジメント改革を実施することといたしました。

今回の改革では、経営戦略に関する方針・方向性の審議をより充実させるため、現在選任されている取締役数をさらに絞り込むことにより、取締役会において議論しやすい環境を整備するとともに、執行役員を新たに選任し、業務に一層専念させる体制を構築します。また、経営会議と常務会を統合し、変化に即応できる体制を整備いたします。

これらの施策を通じ、今後ともコーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け取り組んでまいります。

（当社の会計監査の状況）

業務執行公認会計士氏名	所属監査法人名	継続監査年数 (7年超過の場合のみ記載)
松本 義之	新日本監査法人	18年
四月朔日 丈範	新日本監査法人	-

上記の他、公認会計士6名が監査業務補助者として係わっております。

（当社の取締役および監査役に対する報酬等）

1. 支払った報酬額

取締役 239百万円

監査役 43百万円

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与 148百万円、前期利益処分による役員賞与 95百万円（うち監査役 17百万円）、退任による慰労金 100百万円（うち監査役 64百万円）があります。

3. 株主総会決議による報酬限度額

取締役 月額 38百万円

監査役 月額 6百万円

（監査報酬の内容）

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬の金額	26百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	-

（親会社等に関する事項）

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

[全般の概況]

当期の我が国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、輸出の増加や製造業を中心に設備投資が活発化したことなどにより、生産活動が堅調に推移いたしました。また、雇用情勢の改善が進むなど、景気は上向きの基調を維持しており、北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において増収となったことなどから、売上高（営業収益）は4,709億7百万円（前年度比104.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,737億89百万円（前年度比104.6%）となりました。

一方、支出面では、電気事業における燃料費などの増加はありましたが、北陸電力グループをあげて経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、経常費用は4,346億51百万円（前年度比103.7%）となりました。

この結果、経常利益は391億37百万円（前年度比115.3%）、当期純利益は251億35百万円（前年度比153.6%）となりました。

また、当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

[事業の種類別セグメントの業績]

電気事業

当期の電力需要は、民生用では、猛暑により冷房需要が増加し、前年度を上回りました。産業用については、景気動向を反映して、機械器具製造業、鉄鋼業などが前年度に比べ増加したことから、全体でも前年度を上回りました。

この結果、販売電力量は268億74百万キロワット時（うち特定規模需要117億51百万キロワット時）となり、前年度と比較しますと4.9%の増加となりました。

収支につきましては、売上高（営業収益）は、販売電力量が増加したことから、4,580億33百万円（前年度比104.1%）となりました。

一方、営業費用は、石炭および原油価格の上昇に伴う燃料費の増加はありましたが、経営全般にわたる徹底した効率化に加え、減価償却費の減少もあり、3,903億19百万円（前年度比101.7%）となりました。

この結果、営業利益は677億14百万円（前年度比120.1%）となりました。

その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などにより440億43百万円（前年度比106.5%）、営業費用は、415億94百万円（前年度比104.7%）となりました。この結果、営業利益は24億48百万円（前年度比150.3%）となりました。

(2)次期（18年3月期）の業績見通し

平成18年3月期における販売電力量につきましては、昨年の猛暑影響の反動などから、267億キロワット時程度（前年度比99%程度）を見込んでおります。

収支につきましては、売上高（営業収益）は、平成17年4月1日から実施しております電気料金の引下げによる減収があり、4,500億円程度（前年度比96%程度）を見込んでおります。経常利益は売上高の減収に加え、平成18年3月に運転開始を予定しております志賀原子力発電所2号機の減価償却費の増加もあり、減益を予想しておりますが、これまで取り組んでまいりました経営改革の成果により、230億円程度（前年度比59%程度）は確保できる見通しであります。当期純利益は150億円程度（前年度比60%程度）を見込んでおります。また、中間期におきましては、売上高（営業収益）は2,150億円程度、経常利益は180億円程度、中間純利益は110億円程度となる見込みであります。

なお、通期の為替レートを105円/ドル程度、原油価格（CIF価格）を45ドル/バーレル程度と想定しております。

(b)財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,239億89百万円増加したものの、投資活動において固定資産の取得による支出を中心に707億93百万円減少したことや、財務活動により393億19百万円減少したことなどから、前年度末に比べ138億76百万円増加し、当期末には210億38百万円（前年度末比293.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の収入は、前年度に比べ41億24百万円増加し、1,239億89百万円（前年度比103.4%）となりました。これは、販売電力量の増加などから、電灯電力料収入が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の支出は、前年度に比べ199億2百万円減少し、707億93百万円（前年度比78.1%）となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の支出は、前年度に比べ104億70百万円増加し、393億19百万円（前年度比136.3%）となりました。これは、社債の償還や借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率（%）	21.3	21.9	22.7
時価ベースの自己資本比率（%）	23.7	24.9	26.8
債務償還年数（年）	7.6	8.8	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	5.1	4.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c)事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 電気事業に関する制度の変更等について

電気事業においては、平成 15 年 6 月の電気事業法改正により、平成 17 年 4 月からは全ての高圧のお客さままで電力小売自由化の対象となりました。また同月、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金が廃止されるとともに、有限責任中間法人日本卸電力取引所において全国規模の卸電力取引が開始されております。

一方、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた制度・措置が検討され、平成 17 年 2 月に「原子力発電における使用済核燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が閣議決定されております。今通常国会（第 162 回）の中での審議・成立が予定されており、今後、同法案の施行などを中心として、必要な措置が講じられることにより、リスク軽減が図られる見通しであります。なお、中間貯蔵される使用済燃料の扱いについては、原子力委員会新計画策定会議における「核燃料サイクル政策についての中間取りまとめ」（平成 16 年 11 月 12 日）の中では、「六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理にかかる研究開発の進捗状況等を踏まえて 2010 年頃から検討を開始する」とされております。

このような電気事業法改正に伴う競争の進展やバックエンド事業に対する制度・措置の進展状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や生産活動が直接的に反映されることから、当社グループの業績は景気の影響を受ける可能性があります。

また、夏季・冬季を中心に天候(特に気温)の状況により、冷暖房需要が増減することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がありますが、「湯水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は限定的と考えられます。

(3) 燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がありますが、3ヶ月ごとに燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は限定的と考えられます。

(4) 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で1兆279億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆んどは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(5) 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、原子力発電所などの電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他事業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

(7) 個人情報の管理について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて個人情報のリスク管理に万全を期しておりますが、外部流出により問題が発生した場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

平成 17 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)
固定資産	1,524,235	1,532,697	8,461	固定負債	1,022,722	1,045,284	22,562
電気事業固定資産	904,354	943,062	38,707	社 債	578,245	594,170	15,925
水力発電設備	134,113	141,513	7,400	長期借入金	324,677	342,139	17,461
汽力発電設備	204,176	225,513	21,337	退職給付引当金	78,786	73,896	4,890
原子力発電設備	75,111	83,156	8,045	使用済核燃料再処理引当金	25,573	23,380	2,192
送電設備	175,414	169,044	6,370	原子力発電施設解体引当金	11,507	10,819	687
変電設備	117,784	120,758	2,974	その他の固定負債	3,932	879	3,053
配電設備	154,865	155,549	684	流動負債	205,470	185,971	19,498
業務設備	42,854	46,766	3,912	1年以内に期限到来の固定負債	52,315	48,616	3,699
その他の電気事業固定資産	35	758	723	短期借入金	47,591	55,690	8,099
その他の固定資産	41,781	43,873	2,092	支払手形及び買掛金	16,189	11,191	4,997
固定資産仮勘定	378,240	351,648	26,591	未払税金	16,421	13,811	2,610
建設仮勘定及び除却仮勘定	378,240	351,648	26,591	関係会社事業廃止損失引当金	-	1,513	1,513
核燃料	81,911	78,214	3,696	その他の流動負債	72,952	55,147	17,805
装荷核燃料	11,924	10,789	1,135	特別法上の引当金	9,759	9,736	23
加工中等核燃料	69,986	67,425	2,561	濁水準備引当金	9,759	9,736	23
投資その他の資産	117,947	115,897	2,050	負債合計	1,237,952	1,240,992	3,040
長期投資	56,465	55,569	896	少数株主持分	1,835	1,741	94
繰延税金資産	47,024	45,499	1,524	資本金	117,641	117,641	-
その他の投資等	14,622	14,915	292	資本剰余金	33,993	33,993	-
貸倒引当金(貸方)	164	87	77	利益剰余金	201,416	187,378	14,038
流動資産	79,454	58,442	21,012	その他有価証券評価差額金	11,716	9,854	1,861
現金及び預金	21,004	7,135	13,868	自己株式	826	439	387
受取手形及び売掛金	36,524	33,117	3,407	資本合計	363,940	348,428	15,512
たな卸資産	11,496	11,802	306	合計	1,603,728	1,591,162	12,566
繰延税金資産	6,593	3,765	2,827				
その他の流動資産	4,113	2,874	1,238				
貸倒引当金(貸方)	277	254	23				
繰延資産	38	23	15				
社債発行差金	38	23	15				
合 計	1,603,728	1,591,162	12,566				

(2) 連結損益計算書

平成 16 年 4 月 1 日 から
平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)	科目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	増減 (A) - (B)
営業費用	400,338	393,071	7,266	営業収益	470,907	451,466	19,441
電気事業営業費用	388,725	382,406	6,318	電気事業営業収益	457,495	439,553	17,942
その他事業営業費用	11,612	10,664	948	その他事業営業収益	13,411	11,913	1,498
営業利益	(70,569)	(58,395)	(12,174)	営業外収益	2,881	1,693	1,188
営業外費用	34,313	26,135	8,178	受取配当金	406	337	69
支払利息	30,770	23,818	6,951	受取利息	6	8	1
その他の営業外費用	3,543	2,316	1,226	固定資産売却益	-	219	219
				持分法による投資利益	314	236	78
				その他の営業外収益	2,153	891	1,261
当期経常費用合計	434,651	419,206	15,445	当期経常収益合計	473,789	453,160	20,629
当期経常利益	39,137	33,953	5,183				
渴求準備金引当又は取崩し	23	1,151	1,127				
渴求準備金引当	23	1,151	1,127				
特別損失	-	5,065	5,065				
減損損失	-	3,534	3,534				
関係会社事業廃止損失	-	1,530	1,530				
税金等調整前当期純利益	39,113	27,737	11,376				
法人税、住民税及び事業税	19,265	17,910	1,355				
法人税等調整額	5,370	5,878	508				
少数株主持分損失	-	663	663				
少数株主持分利益	82	-	82				
当期純利益	25,135	16,369	8,766				

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (A) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (B) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	増減 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	33,993	33,993	-
資本剰余金期末残高	33,993	33,993	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	187,378	182,110	5,267
利益剰余金増加高	25,135	16,369	8,766
当期純利益	25,135	16,369	8,766
利益剰余金減少高	11,097	11,101	3
配当金	11,002	11,006	3
役員賞与	95	95	-
利益剰余金期末残高	201,416	187,378	14,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増 減 (A)-(B)
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	39,113	27,737	11,376
減価償却費	76,231	84,382	8,150
減損損失	70	3,534	3,464
核燃料減損額	3,819	1,639	2,179
固定資産除却損	2,485	4,612	2,126
退職給付引当金の増加額	4,890	12,082	7,192
使用済核燃料再処理引当金の増加額	2,192	2,684	491
原子力発電施設解体引当金の増加額	687	-	687
湯水準備引当金の増加額	23	1,151	1,127
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少:)	1,513	1,513	3,027
受取利息及び受取配当金	413	345	67
支払利息	30,770	23,818	6,951
受取手形及び売掛金の増減額(増加:)	3,407	1,529	4,936
たな卸資産の増減額(増加:)	306	17	323
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)	5,125	2,083	7,208
未払事業税及び未払消費税等の減少額	226	1,170	944
その他	11,089	7,335	3,753
小 計	171,246	168,406	2,840
利息及び配当金の受取額	600	533	67
利息の支払額	31,277	23,700	7,576
法人税等の支払額	16,579	25,373	8,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,989	119,865	4,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	74,864	94,074	19,209
工事費負担金等の収入	1,106	1,566	459
固定資産の売却による収入	317	994	676
投融資による支出	1,975	3,920	1,944
投融資の回収による収入	4,622	4,737	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,793	90,696	19,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	70,000	46,100	23,900
社債の償還による支出	84,964	33,393	51,571
長期借入れによる収入	33,550	25,000	8,550
長期借入金の返済による支出	48,448	48,130	318
短期借入れによる収入	135,580	124,876	10,704
短期借入金の返済による支出	143,650	123,175	20,475
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	200,000	164,000	36,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	190,000	173,000	17,000
配当金の支払額	11,000	11,001	0
その他	387	125	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,319	28,848	10,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0
現金及び現金同等物の増加額	13,876	320	13,556
現金及び現金同等物の期首残高	7,162	6,841	320
現金及び現金同等物の期末残高	21,038	7,162	13,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社 非連結子会社 4社</p> <p>連結子会社名は「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p> <p>なお、富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)は、当社を存続会社として平成16年4月1日に合併した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス)及び関連会社7社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益及び利益剰余金等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 13社 非連結子会社 4社</p> <p>連結子会社名は「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(ニ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(ホ)湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(ニ)原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(ホ)関係会社事業廃止損失引当金 北陸通信ネットワーク㈱のPHS事業及び総合デジタル通信(ISDN)事業の廃止に伴う損失に備えるため、設備の廃止などによる損失見込額を計上している。</p> <p>(ヘ)湯水準備引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は、3,534百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項(セグメント情報)に記載のとおりである。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益「固定資産売却益」(当連結会計年度 54百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他の営業外収益」に含めて表示していた固定資産売却益(60百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度は「固定資産売却益」として区分掲記している。</p>

追加情報

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から「投資等」の名称を変更し、「投資その他の資産」として表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	56,993	56,344
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,739,139	1,680,797
3. 非連結子会社及び関連会社に対する 株式	11,530	11,337
4. 担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金的一般担保に供してい る。 社債(1年以内に償還すべき金額 を含む)	597,145	612,109
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	119,095	139,099
債務履行引受契約により譲渡した 借入金	802	1,116
金融商品に係る会計基準における 経過措置が適用される債務履行引 受契約により債務履行を委任した 社債 (連結子会社)	108,800	75,000
担保資産		
電気事業固定資産	12,761	13,380
その他の固定資産	9,027	9,384
担保付債務		
長期借入金(1年以内に返済す べき金額を含む)	10,788	12,497
5. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関か らの借入金に対する連帯保証債務		
黒部川電力(株)	-	108
日本原燃(株)	49,971	51,480
原燃輸送(株)	39	64
(株)プリテック	225	250
従業員(住宅及び厚生資金借入)	16,776	16,073
合計	67,012	67,977
連結会社以外の会社の社債に対する 連帯保証債務		
日本原燃(株)	1,228	1,026

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
原燃輸送株	169	198
社債及び借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務(＊)		
北陸電力第236回国内普通社債	-	25,000
北陸電力第244回国内普通社債	20,000	20,000
北陸電力第247回国内普通社債	29,600	-
北陸電力第249回国内普通社債	30,000	30,000
北陸電力第251回国内普通社債	29,200	-
長期借入金	802	1,116
合計	109,602	76,116
	北陸電力国内普通社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
(＊) 契約先別の偶発債務残高	(百万円)	(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	20,000	45,000
(株)新生銀行	802	1,116
(株)東京三菱銀行	88,800	30,000
6. 当社の発行済株式総数(当社が保有する自己株式数を含む)	普通株式220,333,694株	普通株式220,333,694株
7. 当社が保有する自己株式数	普通株式 471,550株	普通株式 264,767株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)						
	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上した。主な減損損失は以下の通り。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県富山市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該賃貸不動産については、テナント獲得・価格競争などの激化に伴い、キャッシュ・フローの低下が予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,916百万円)を特別損失に計上した。その内訳は、建物1,884百万円、その他31百万円である。</p> <p>賃貸不動産事業の資産のグルーピングについては、各棟を最小のグルーピング単位とし、回収可能価額は、使用価値により、リスクを考慮した将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定している。</p> <p>なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略している。</p>	場所	用途	種類	富山県富山市	賃貸不動産事業用資産	建物等
場所	用途	種類					
富山県富山市	賃貸不動産事業用資産	建物等					

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,655	23,922	18,266
	小計	5,655	23,922	18,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,655	23,922	18,266

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
2,594	1,241	14

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,465百万円
出資証券	861百万円
マネー・マネジメント・ファンド	49百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,640	21,033	15,392
	小計	5,640	21,033	15,392
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	7	1
	小計	9	7	1
合計		5,649	21,041	15,391

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	30,748百万円
出資証券	861百万円
マネー・マネジメント・ファンド	41百万円

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、自社年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体では、12社で退職一時金制度を、3社で適格退職年金制度を、1社で自社年金制度を有している。また、連結子会社1社は全国環境計量証明業厚生年金基金に加入している。

なお、提出会社北陸電力㈱については、昭和60年より退職一時金制度から適格退職年金制度への移行を段階的に行ってきたが、収支変動リスクを極力抑制し、長期的に存続可能な制度への見直しを図るため、また確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に対応し、平成17年4月1日より従業員の退職金・年金制度を改定し、次のとおり実施している。

- ・ 現行の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行。
- ・ 現行の適格退職年金制度を、従業員については規約型企業年金制度へ、年金受給者については閉鎖適格年金制度へ移行。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	163,698	163,757
ロ. 年金資産(百万円)	81,722	75,449
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	81,976	88,307
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,189	14,410
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	78,786	73,896
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	78,786	73,896

当連結会計年度(平成17年3月31日)及び前連結会計年度(平成16年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
イ. 勤務費用(注2)(百万円)	5,489	5,096
ロ. 利息費用(百万円)	2,381	2,937
ハ. 期待運用収益(百万円)	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7,723	14,504
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
ト. 閉鎖適格年金移行に伴う終了損(百万円)	2,109	-
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	17,703	22,539

当連結会計年度
(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,707百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

前連結会計年度
(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金521百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	1.5	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	0.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしている)	同左

(税効果会計関係)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,448
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	6,125
減価償却費損金算入限度超過額	4,099
湯水準備金損金算入限度超過額	3,527
未実現利益消去額	2,778
その他	19,553
繰延税金資産小計	63,534
評価性引当額	3,315
繰延税金資産合計	60,219
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,605
その他	19
繰延税金負債合計	6,624
繰延税金資産の純額	53,594
(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産 - 繰延税金資産	47,024
流動資産 - 繰延税金資産	6,593
固定負債 - その他の固定負債	23

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	457,495	13,411	470,907	-	470,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	537	30,631	31,168	31,168	-
計	458,033	44,043	502,076	31,168	470,907
営業費用	390,319	41,594	431,913	31,575	400,338
営業利益	67,714	2,448	70,162	407	70,569
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,547,116	73,061	1,620,178	16,449	1,603,728
減価償却費	71,176	5,365	76,542	310	76,231
減損損失	70	-	70	-	70
資本的支出	71,613	6,032	77,645	2,319	75,326

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	439,553	11,913	451,466	-	451,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	538	29,442	29,980	29,980	-
計	440,092	41,355	481,447	29,980	451,466
営業費用	383,701	39,726	423,427	30,356	393,071
営業利益	56,391	1,628	58,019	375	58,395
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,532,899	74,262	1,607,162	15,999	1,591,162
減価償却費	78,475	6,259	84,735	352	84,382
減損損失	1,618	1,916	3,534	-	3,534
資本的支出	92,086	3,545	95,631	168	95,463

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山田 圭藏	-	-	当社取締役会長 財団法人北陸産業活 性化センター 会長	被所有 直接 0.0%	-	-	北陸グリーン電力 基金への寄付 (注) 3	3	-	-
	江守 幹男	-	-	当社監査役 福井商工会議所会頭	被所有 直接 0.0%	-	-	福井商工会議所ビ ル復旧費用の寄付 (注) 4	5	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人北陸産業活性化センターが管理している北陸グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を行ったものである。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年7月の福井豪雨による福井商工会議所ビル復旧費用の協力要請に対し、寄付金を支払ったものである。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>[基幹送電線(能登幹線)の鉄塔倒壊について]</p> <p>平成17年4月1日、石川県羽咋市福水町地内で発生した地滑りによって、当社の基幹送電線である能登幹線の鉄塔1基が倒壊し、数基が損傷いたしました。この災害により、送電不能となったため、志賀原子力発電所1号機を停止いたしました。本幹線の復旧につきましては、綿密な調査のうえ、実施することとします。また、既に工事を完了していた能越幹線を4月22日に運用を開始し、同日、志賀原子力発電所1号機の運転を再開いたしております。</p> <p>なお、志賀原子力発電所1号機の停止による火力燃料費の増加および被災設備の撤去費用などによる、翌連結会計年度の損益への影響は、概算で30億円程度と見積もっております。影響額については、平成17年5月11日現在の見積りであり、今後の状況変化により見直す場合があります。</p>	
<p>[退職金・年金制度移行について]</p> <p>当社は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日をもって、現行の退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度および退職金前払い制度との選択制へ、適格退職年金制度については規約型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたします。</p> <p>なお、本移行に伴い、確定拠出年金移行に伴う終了益約12億円および制度移行に伴う過去勤務債務の減少約133億円が発生する見込みであり、終了益については、翌連結会計年度に一括計上し、過去勤務債務については平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定であります。</p>	



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505

上場取引所 東証, 大証
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.rikuden.co.jp>)

代表者 取締役社長 新木 富士雄
問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 越村 繁 TEL : (076)441-2511
決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成17年6月下旬
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	458,397	4.1	67,352	23.4	37,301	23.0
16年3月期	440,552	6.3	54,586	29.7	30,336	2.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	24,150	36.9	109 35	-	7.0	2.4	8.1
16年3月期	17,647	11.3	79 75	-	5.3	2.0	6.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 219,993,296株 16年3月期 220,105,257株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	50	00	25	00	10,997	45.7	3.1
16年3月期	50	00	25	00	11,004	62.7	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	1,557,961	355,304	22.8	1,615	60
16年3月期	1,532,599	336,916	22.0	1,530	53

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 219,862,144株 16年3月期 220,068,927株
期末自己株式数 17年3月期 471,550株 16年3月期 264,767株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
	億 kWh	億円	億円	億円
中間期	131	2,100	180	110
通期	267	4,400	220	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円24銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページを参照下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

平成 17 年 3 月 31 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)	科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)
固 定 資 産	1,485,245	1,483,929	1,315	固 定 負 債	993,414	1,008,951	15,536
電気事業固定資産	897,264	919,961	22,697	社 債	577,145	593,070	15,925
水力発電設備	121,550	128,223	6,673	長期借入金	301,776	312,123	10,347
汽力発電設備	204,873	210,850	5,977	長期未払債務	33	123	90
原子力発電設備	75,259	83,326	8,067	関係会社長期債務	7	7	-
内燃力発電設備	35	40	5	退職給付引当金	74,004	69,301	4,703
送電設備	176,087	169,702	6,385	使用済核燃料再処理引当金	25,573	23,380	2,192
変電設備	118,166	121,168	3,001	原子力発電施設解体引当金	11,507	10,819	687
配電設備	158,238	158,973	735	日本国際博覧会出展引当金	-	75	75
業務設備	43,052	46,990	3,937	雑固定負債	3,367	50	3,317
貸付設備	-	684	684	流 動 負 債	199,532	177,022	22,510
附帯事業固定資産	4,624	27	4,596	1年以内に期限到来の固定負債	47,456	43,567	3,888
事業外固定資産	1,364	1,357	6	短期借入金	45,000	52,000	7,000
固定資産仮勘定	378,499	351,633	26,866	コマ-シャル・ハ-ル- 買掛金	12,021	9,232	2,788
建設仮勘定	378,427	351,595	26,832	未払金	18,647	18,126	520
除却仮勘定	72	38	33	未払費用	22,785	15,527	7,257
核燃料	81,911	78,214	3,696	未払税金	15,596	12,452	3,144
装荷核燃料	11,924	10,789	1,135	預り金	484	293	190
加工中等核燃料	69,986	67,425	2,561	関係会社短期債務	11,410	10,217	1,192
投資その他の資産	121,582	132,735	11,152	諸前受金	1,024	601	422
長期投資	56,119	54,200	1,918	日本国際博覧会出展引当金	105	-	105
関係会社長期投資	20,977	35,667	14,690	雑流動負債	0	1	0
長期前払費用	2,868	3,027	159	特 別 法 上 の 引 当 金	9,710	9,710	-
繰延税金資産	41,754	39,889	1,865	濁水準備引当金	9,710	9,710	-
貸倒引当金(貸方)	136	49	87	負 債 合 計	1,202,657	1,195,683	6,973
流 動 資 産	72,676	48,646	24,030	資 本 金	117,641	117,641	-
現金及び預金	19,088	2,943	16,145	資本剰余金	33,993	33,993	-
売掛金	34,424	31,516	2,908	資本準備金	33,993	33,993	-
諸未収入金	859	775	84	利益剰余金	192,874	175,914	16,960
貯蔵品	10,493	9,488	1,005	利益準備金	28,386	28,346	40
前払費用	13	12	0	任意積立金	110,011	103,512	6,499
関係会社短期債権	55	204	148	海外投資等損失準備金	11	12	0
繰延税金資産	5,739	2,884	2,855	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
雑流動資産	2,252	1,044	1,207	別途積立金	58,500	52,000	6,500
貸倒引当金(貸方)	251	222	28	当期末処分利益	54,477	44,056	10,420
繰延資産	38	23	15	その他有価証券評価差額金	11,620	9,806	1,814
社債発行差金	38	23	15	自 己 株 式	826	439	387
合 計	1,557,961	1,532,599	25,361	資 本 合 計	355,304	336,916	18,387
				合 計	1,557,961	1,532,599	25,361

(2) 損益計算書

平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)	科目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増減(A)-(B)
営業費用	391,045	385,965	5,079	営業収益	458,397	440,552	17,845
電気事業営業費用	390,704	385,961	4,742	電気事業営業収益	458,043	440,547	17,496
水力発電費	24,521	23,883	638	電灯料	148,772	142,480	6,291
汽力発電費	116,199	89,967	26,232	電力料	251,513	241,551	9,961
原子力発電費	29,827	35,344	5,516	地帯間販売電力料	51,757	49,560	2,197
内燃力発電費	46	52	6	他社販売電力料	5	6	1
地帯間購入電力料	5,029	4,533	495	託送収益	1,845	1,832	12
他社購入電力料	49,328	64,588	15,260	電気事業雑収益	4,150	5,046	896
送電費	20,371	18,891	1,480	貸付設備収益	-	69	69
変電費	17,256	17,477	221				
配電費	37,312	37,097	214				
販売費	18,643	17,542	1,101				
貸付設備費	-	8	8				
一般管理費	55,766	60,611	4,844				
電源開発促進税	11,439	11,156	282				
事業税	5,342	4,924	417				
電力費振替勘定(貸方)	380	119	261				
附帯事業営業費用	340	4	336	附帯事業営業収益	354	4	349
熱供給受託事業営業費用	130	-	130	熱供給受託事業営業収益	127	-	127
設備貸付事業営業費用	199	-	199	設備貸付事業営業収益	213	-	213
心線貸し事業営業費用	-	1	1	心線貸し事業営業収益	-	1	1
住宅電化機器賃貸事業営業費用	-	2	2	住宅電化機器賃貸事業営業収益	-	3	3
その他附帯事業営業費用	11	-	11	その他附帯事業営業収益	13	-	13
営業利益	(67,352)	(54,586)	(12,766)				
営業外費用	32,612	25,537	7,074	営業外収益	2,560	1,286	1,273
財務費用	30,046	22,953	7,093	財務収益	629	684	55
支払利息	29,820	22,762	7,057	受取配当金	619	666	46
社債発行費償却	222	188	33	受取利息	9	17	8
社債発行差金償却	4	2	2				
事業外費用	2,565	2,583	18	事業外収益	1,931	602	1,329
固定資産売却損	18	29	11	固定資産売却益	54	131	76
雑損失	2,546	2,553	7	雑収益	1,876	470	1,406
当期経常費用合計	423,657	411,503	12,153	当期経常収益合計	460,958	441,839	19,119
当期経常利益	37,301	30,336	6,965				
過水準備金引当又は取崩し	-	1,125	1,125				
過水準備金引当	-	1,125	1,125				
税引前当期純利益	37,301	29,210	8,091				
法人税及び住民税	18,579	16,719	1,860				
法人税等調整額	5,428	5,156	271				
当期純利益	24,150	17,647	6,502				
前期繰越利益	31,960	31,911	49				
合併引継未処分利益	3,866	-	3,866				
中間配当額	5,500	5,502	2				
当期末処分利益	54,477	44,056	10,420				

(利益処分案)

	当事業年度	前事業年度
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益	54,477	44,056
海外投資等損失準備金取崩し	11	0
合計	54,488	44,057
利益処分額	22,091	12,096
配当金	5,496	5,501
役員賞与金	95	95
(うち監査役分)	(16)	(17)
別途積立金	16,500	6,500
次期繰越利益	32,396	31,960

(注) 1. 当事業年度は、平成16年12月3日、5,500百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

2. 前事業年度は、平成15年12月10日、5,502百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石炭、燃料油及び 総平均法による原価法 一般貯蔵品 特殊品 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法に よっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるた め、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方 法によっている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 使用済核燃料再処理引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 事業税の表示方法 利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示することとなっているが、当事業年度は当該事業税がないため、「法人税及び住民税」として表示している。 また、収入金額を課税標準として課される事業税および付加価値割、資本割の事業税は、営業費用に含めて整理している。</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 事業税の表示方法 利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示することとなっているが、当事業年度は当該事業税がないため、「法人税及び住民税」として表示している。 また、収入金額を課税標準として課される事業税は、営業費用に含めて整理している。</p>

会計方針の変更

<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響額は、軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用の「心線貸し事業営業収益」(当事業年度 11百万円)「住宅電化機器賃貸事業営業収益」(当事業年度 1百万円)及び「心線貸し事業営業費用」(当事業年度 9百万円)「住宅電化機器賃貸事業営業費用」(当事業年度 1百万円)は、それぞれ附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から「その他附帯事業営業収益」「その他附帯事業営業費用」に含めて表示することに変更した。</p>	

追加情報

<p>当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
	<p>(貸借対照表) 電気事業会計規則の改正に伴い、当事業年度から「投資等」の名称を変更し、「投資その他の資産」として表示している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	(百万円)	(百万円)
電気事業固定資産	48,829	45,140
水力発電設備	15,074	15,017
汽力発電設備	4,780	1,743
原子力発電設備	88	88
内燃力発電設備	9	9
送電設備	13,211	12,716
変電設備	2,725	2,719
配電設備	7,838	7,695
業務設備	5,099	5,150
事業外固定資産	951	951
合計	49,780	46,092
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,693,815	1,530,926
3. 総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金的一般担保に供してい る。		
社債(1年以内に償還すべき金額 を含む)	597,145	612,109
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	119,095	139,099
債務履行引受契約により譲渡した 借入金	802	1,116
金融商品に係る会計基準における 経過措置が適用される債務履行引 受契約により債務履行を委任した 社債	108,800	75,000
4. 一年以内に期限到来の固定負債		
社債	20,000	19,039
長期借入金	27,190	24,438
雑固定負債	175	-
長期未払債務	90	90
合計	47,456	43,567
5. 未払税金には次の税額が含まれてい る。		
法人税及び住民税	9,419	6,320
事業税	2,782	2,504
消費税等	2,244	2,538
電源開発促進税	1,034	970
その他	115	118
合計	15,596	12,452

項目	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
6. 湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づく引当金である。	同左
7. 偶発債務		
以下の各社の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務	(百万円)	(百万円)
日本海発電(株)	2,168	3,180
黒部川電力(株)	-	108
日本原燃(株)	49,971	51,480
原燃輸送(株)	39	64
(株)プリテック	225	250
合計	52,403	55,083
以下の会社の社債に対する連帯保証 債務		
日本原燃(株)	1,228	1,026
以下の各社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務		
北電産業(株)	781	905
原燃輸送(株)	169	198
合計	950	1,103
社債及び借入金の債務履行引受契約 に係わる偶発債務(＊)		
第236回国内普通社債	-	25,000
第244回国内普通社債	20,000	20,000
第247回国内普通社債	29,600	-
第249回国内普通社債	30,000	30,000
第251回国内普通社債	29,200	-
長期借入金	802	1,116
合計	109,602	76,116
	国内普通社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
(＊) 契約先別の偶発債務残高	(百万円)	(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	20,000	45,000
(株)新生銀行	802	1,116
(株)東京三菱銀行	88,800	30,000
8. 株式の状況		
授権株式数	普通株式 400,000,000株	普通株式 400,000,000株
発行済株式総数(自己株式を含む)	普通株式 220,333,694株	普通株式 220,333,694株
9. 自己株式	普通株式 471,550株	普通株式 264,767株
10. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,620百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,806百万円である。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当事業年度(平成17年3月31日)			前事業年度(平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	305	2,653	2,348	305	2,236	1,931

(税効果会計関係)

項目	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,756
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	6,105
減価償却費損金算入限度超過額	3,782
濁水準備金損金算入限度超過額	3,509
その他	16,423
繰延税金資産小計	55,578
評価性引当額	1,506
繰延税金資産合計	54,071
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,577
繰延税金負債合計	6,577
繰延税金資産の純額	47,494

(重要な後発事象)

当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>[基幹送電線(能登幹線)の鉄塔倒壊について]</p> <p>平成17年4月1日、石川県羽咋市福水町地内で発生した地滑りによって、当社の基幹送電線である能登幹線の鉄塔1基が倒壊し、数基が損傷いたしました。この災害により、送電不能となったため、志賀原子力発電所1号機を停止いたしました。本幹線の復旧につきましては、綿密な調査のうえ、実施することとします。また、既に工事を完了していた能越幹線を4月22日に運用を開始し、同日、志賀原子力発電所1号機の運転を再開いたしております。</p> <p>なお、志賀原子力発電所1号機の停止による火力燃料費の増加および被災設備の撤去費用などによる、翌事業年度の損益への影響は、概算で30億円程度と見積もっております。影響額については、平成17年5月11日現在の見積りであり、今後の状況変化により見直す場合があります。</p>	
<p>[退職金・年金制度移行について]</p> <p>当社は、確定拠出年金法および確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年4月1日をもって、現行の退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度および退職金前払い制度との選択制へ、適格退職年金制度については規約型企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたします。</p> <p>なお、本移行に伴い、確定拠出年金移行に伴う終了益約12億円および制度移行に伴う過去勤務債務の減少約133億円が発生する見込であり、終了益については翌事業年度に一括計上し、過去勤務債務については平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定であります。</p>	

平成16年度決算の概要

平成17年5月11日
北陸電力株式会社

1. 個別決算

(単位:億円)

項目	年度別 平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	268.7 億kWh	256.2 億kWh	12.5 億kWh	104.9%
(民生用)	(122.8)	(117.5)	(5.3)	(104.5%)
(産業用)	(145.9)	(138.7)	(7.2)	(105.2%)
売上高 (営業収益)	4,584	4,406	178	104.1%
経常収益	4,610	4,418	192	104.3%
経常費用	4,237	4,115	122	103.0%
経常利益	373	303	70	123.0%
当期純利益	242	176	66	136.9%

2. 連結決算

(単位:億円)

項目	年度別 平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	4,709	4,515	194	104.3%
経常利益	391	340	51	115.3%
(特別損失)	(-)	(51)	(51)	(-)
当期純利益	251	164	87	153.6%
1株当たり当期純利益	113.82 円	73.94 円	39.88 円	153.9%

平成15年度：連結子会社13社，持分法適用関連会社3社

平成16年度：連結子会社11社，持分法適用関連会社3社

(平成15年度まで連結子会社であった富山共同火力発電(株)及び福井共同火力発電(株)は、平成16年4月1日に北陸電力(株)と合併した。)

3. 平成17年度業績予想

	個別	連結
販売電力量	267億kWh程度 (99%程度)	-
売上高	4,400億円程度 (96%程度)	4,500億円程度 (96%程度)
経常利益	220億円程度 (59%程度)	230億円程度 (59%程度)
当期純利益	140億円程度 (58%程度)	150億円程度 (60%程度)

()内は前年度対比

1. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目	年度別	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	前年度対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
電 灯		71.5	68.5	3.0	104.3%
電 力	業務用	48.0	45.4	2.6	105.8%
	小 口	42.1	41.3	0.8	102.0%
	大 口	101.5	95.6	5.9	106.1%
	その他	5.6	5.4	0.2	103.5%
	計	197.2	187.7	9.5	105.1%
	合 計	268.7	256.2	12.5	104.9%
(再掲)特定規模需要		117.5	109.9	7.6	106.9%

平成16年4月以降の特定規模需要の区分に集約し直し、参考値として算出しております。

発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目	年度別	平成16年度 (A)	平成15年度		前年度対比	
			(実績値)	共火組替後 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
(出水率)		(107.7%)	(106.5%)	(106.5%)		
水 力		61.0	65.7	65.7	4.7	92.8%
火 力		208.4	176.6	205.9	2.5	101.2%
原 子 力		37.8	16.8	16.8	21.0	225.3%
自 社 計		307.2	259.1	288.4	18.8	106.5%
他 社 受 電		56.5	85.7	58.6	2.1	96.5%
融 通		65.6	63.1	63.1	2.5	104.0%
揚 水 用		0.4	0.3	0.3	0.1	110.6%
合 計		297.6	281.3	283.5	14.1	105.0%

平成15年度 共火組替後(B)は、旧富山共同火力発電(株)及び旧福井共同火力発電(株)からの受電電力量(27.1億kWh)を、自社発電とみなして集約し直し、表示したものであります。

(2) 収支比較表

(単位：億円)

年度別 項目		平成16年度	平成15年度		前年度対比	
		(A)	実績値	共火組替後 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収 益	電 灯 料	1,488	1,425	1,425	63	104.4%
	電 力 料	2,515	2,415	2,415	100	104.1%
	(小 計)	(4,003)	(3,840)	(3,840)	(163)	(104.2%)
	そ の 他	607	578	578	29	105.1%
	(売上高)	(4,584)	(4,406)	(4,406)	(178)	(104.1%)
	合 計	4,610	4,418	4,418	192	104.3%
経常 費 用	人 件 費	694	679	697	3	99.7%
	燃 料 費	632	386	438	194	144.4%
	修 繕 費	464	453	503	39	92.2%
	減価償却費	706	762	778	72	90.7%
	購入電力料	544	691	520	24	104.6%
	支 払 利 息	298	228	228	70	130.6%
	公 租 公 課	323	318	323	0	99.9%
	そ の 他	576	598	628	52	91.7%
	合 計	4,237	4,115	4,115	122	103.0%
(営業利益)		(674)	(546)	(546)	(128)	(123.4%)
経常利益		373	303	303	70	123.0%
湯水準備金引当 又は取崩し		-	11	11	11	-
税引前当期純利益		373	292	292	81	127.7%
法 人 税 等		185	167	167	18	111.1%
法人税等調整額		54	51	51	3	105.3%
当 期 純 利 益		242	176	176	66	136.9%

売上高とは営業収益(電灯料,電力料のほか地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,電気事業雑収益,貸付設備収益,附帯事業営業収益)であります。

平成15年度 共火組替後(B)は,旧富山共同火力発電(株)及び旧福井共同火力発電(株)からの購入電力料(172億円)を,自社電源とみなした場合に計上される費用科目へ集約し直し,表示したものであります。

2. 連結決算

(単位:億円)

年度別 項目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
(売上高)	4,709	4,515	(194)	(104.3%)
経常収益	4,738	4,532	206	104.6%
経常費用	4,347	4,192	155	103.7%
(営業利益)	(706)	(584)	(122)	(120.8%)
経常利益	391	340	51	115.3%
(特別損失)	(-)	(51)	(51)	(-)
当期純利益	251	164	87	153.6%

売上高の内訳

(単位:億円)

年度別 項目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	前年度対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業	4,575	4,396	179	104.1%
電気事業以外の事業	134	119	15	112.6%
合計	4,709	4,515	194	104.3%

電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<平成16年度連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (3社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電サービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 日本海石油(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

平成15年度まで連結子会社であった富山共同火力発電(株)及び福井共同火力発電(株)は、平成16年4月1日に北陸電力(株)と合併した。